

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松浦一博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂爪知弘
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42	△19.3	△39	—	△39	—	△39	—
26年3月期第3四半期	53	25.6	△20	—	△34	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△15.25	—
26年3月期第3四半期	△20.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	838	744	88.8	285.84
26年3月期	807	784	97.2	301.10

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 744百万円 26年3月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140	6.5	20	△3.9	20	212.2	19	952.5	7.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	2,704,600 株	26年3月期	2,704,600 株
27年3月期3Q	100,097 株	26年3月期	100,048 株
27年3月期3Q	2,604,550 株	26年3月期3Q	2,041,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続や日本銀行による追加金融緩和を背景に、株高・円安が進むとともに、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。不動産業界におきましては、消費税増税の反動の長期化や、建築コストの高止まり等の懸念材料が見られますが、政策支援や低金利の持続等により比較的安定した状態で推移しております。

このような環境のもと、当社は、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び収益不動産に係る不動産仲介業務等による案件獲得に努め、収益向上に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務においては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買取引が活発に行われる中、不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。ヘルスケア(医療・介護)事業分野においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の点から、資金調達案件の開拓に努めるとともに新規事業展開及び事業参画機会の捕捉に努めました。

また、事業領域の拡大ならびに収益源の多様化の観点から強化・拡充の方針にある不動産投融資業務においては、リフォーム等の付加価値を高めて販売していくことを目的として中古区分マンションを取得したほか、収益不動産に対する投資として都心駅前立地の商業ビルを取得いたしました。さらに、不動産投融資業務を推進していくうえで資金効率の向上を図るため、物件取得資金として金融機関からの借入を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益42,924千円(前年同四半期比19.3%減)、経常損失39,510千円(前年同四半期は34,808千円の経常損失)、四半期純損失39,728千円(前年同四半期は39,234千円の四半期純損失)となりました。なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

営業収益の内訳	27年3月期第3四半期累計期間
アドバイザー業務収益(千円)	18,333
不動産担保ローン業務収益(千円)	22,335
不動産投融資業務収益(千円)	2,255
合計(千円)	42,924

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は812,633千円となり、前事業年度末比32,308千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が69,330千円、仕掛販売用不動産が174,661千円、有価証券が100,001千円増加した一方で、営業貸付金が294,300千円、営業未収入金が36,783千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は26,152千円となり、前事業年度末比689千円の減少となりました。これは減価償却によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は10,147千円となり、前事業年度末比12,798千円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3,905千円増加した一方で、未払金が12,144千円、未払法人税等が1,648千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は84,175千円となり、前事業年度末比84,175千円の増加となりました。これは主に長期借入金81,095千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は744,463千円となり、前事業年度末比39,757千円の減少となりました。これは主に四半期純損失39,728千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度において当社は、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上いたしましたでしたが、営業キャッシュ・フローについてはマイナスが継続しており、かつ前事業年度における当該マイナス幅が大きいこと、及び当第3四半期においては四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービスの開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産担保ローン事業においては、顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。また、これら既存事業の周辺領域として、環境事業分野における投融資業務や不動産投融資業務等への取り組みを通じ、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。

ヘルスケア(医療・介護)事業においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の観点から、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化・拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また、当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,008	269,339
営業貸付金	440,100	145,800
営業未収入金	37,283	500
販売用不動産	—	14,765
仕掛販売用不動産	—	174,661
有価証券	101,001	201,003
前払費用	1,651	901
その他	279	5,661
流動資産合計	780,325	812,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△686	△1,170
建物(純額)	3,614	3,129
工具、器具及び備品	3,037	3,037
減価償却累計額	△2,499	△2,652
工具、器具及び備品(純額)	537	384
有形固定資産合計	4,151	3,514
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	183	131
無形固定資産合計	272	220
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	22,417
固定資産合計	26,841	26,152
資産合計	807,167	838,786
負債の部		
流動負債		
未払金	17,453	5,308
1年内返済予定の長期借入金	—	3,905
未払法人税等	1,679	31
未払消費税等	3,330	—
預り金	482	215
その他	—	686
流動負債合計	22,945	10,147
固定負債		
長期借入金	—	81,095
その他	—	3,080
固定負債合計	—	84,175
負債合計	22,945	94,322

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金	487,497	487,497
利益剰余金	△131,222	△170,950
自己株式	△24,751	△24,780
株主資本合計	784,221	744,463
純資産合計	784,221	744,463
負債純資産合計	807,167	838,786

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
営業収益	53,170	42,924
業務収益	53,170	42,924
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,090	18,120
給料	23,327	22,166
支払手数料	16,360	22,924
その他の販売費及び一般管理費	18,769	19,218
販売費及び一般管理費合計	73,547	82,429
営業損失(△)	△20,376	△39,504
営業外収益		
受取利息	39	38
雑収入	73	—
営業外収益合計	113	38
営業外費用		
支払利息	—	41
支払手数料	13,369	—
株式交付費	1,164	—
雑損失	10	2
営業外費用合計	14,544	44
経常損失(△)	△34,808	△39,510
特別損失		
本社移転費用	4,209	—
特別損失合計	4,209	—
税引前四半期純損失(△)	△39,017	△39,510
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等合計	217	217
四半期純損失(△)	△39,234	△39,728

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。